

〔1〕 次に掲げる用語の定義のうち、電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 「電波」とは、300 万ギガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、モールス符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 4 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作の監督を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

〔2〕 次の記述は、変更検査について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

第 17 条第 1 項の規定により □ A □ の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

の検査は、 の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について第 24 条の 2 第 1 項又は第 24 条の 13 第 1 項の登録を受けた者（「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、その □ B □ を省略することができる。

- | A | B | A | B |
|-------------|----|-------------|----|
| 1 無線設備の設置場所 | 全部 | 2 無線設備の設置場所 | 一部 |
| 3 工事設計 | 全部 | 4 工事設計 | 一部 |

〔3〕 次に掲げるもののうち、電波法に規定する電波の質に該当しないものを下の番号から選べ。

- 1 高調波の強度
- 2 周波数の偏差
- 3 周波数の幅
- 4 空中線電力の偏差

〔4〕 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波法施行規則の規定に照らし、その内容が誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「A3E」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものを表示する。
- 2 「F7D」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である 2 以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がデータ伝送、遠隔測定又は遠隔指令のものを表示する。
- 3 「G7W」は、主搬送波の変調の型式が位相変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である 2 以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がテレビジョン（映像に限る。）のものを表示する。
- 4 「F8E」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である 2 以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）のものを表示する。

〔5〕 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。以下同じ。）が別表第 2 号の 3 の 2 に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が □ A □ の無線局の無線設備
- (2) □ B □ の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が □ C □ 場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

- | A | B | C |
|--------------|---------|------------------|
| 1 10 ミリワット以下 | 移動する無線局 | 発生した |
| 2 10 ミリワット以下 | 特定無線局 | 発生し、又は発生するおそれがある |
| 3 20 ミリワット以下 | 移動する無線局 | 発生し、又は発生するおそれがある |
| 4 20 ミリワット以下 | 特定無線局 | 発生した |

〔6〕 次に掲げるもののうち、主任無線従事者の職務に該当しないものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 無線従事者を選任し、又は解任すること及びその旨を総務大臣に届け出ること。
- 2 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人に対して意見を述べること。
- 3 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。
- 4 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）

〔 7 〕 次の記述は、虚偽の通信を発した者に対する罰則について電波法の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ。

A に利益を与え、又は他人に損害を加える目的で、無線設備によって虚偽の通信を発した者は、 B に処する。

- | A | B |
|--------------|---------------------|
| 1 自己若しくは身内の者 | 3年以下の懲役又は150万円以下の罰金 |
| 2 自己若しくは身内の者 | 5年以下の懲役又は250万円以下の罰金 |
| 3 自己若しくは他人 | 3年以下の懲役又は150万円以下の罰金 |
| 4 自己若しくは他人 | 5年以下の懲役又は250万円以下の罰金 |

〔 8 〕 次に掲げる通信のうち、固定局がその免許状に記載された目的の範囲を超えて運用することができないものを、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 非常の場合の無線通信の訓練のために行う通信
- 2 気象の照会のために行う通信
- 3 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- 4 電波の規正に関する通信

〔 9 〕 次の記述は、無線局の免許の取消しについて電波法の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下番号から選べ

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) A 、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- (4) 不正な手段により識別信号、 B 、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- (5) C の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (6) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

- | A | B | C |
|--------------|-----------|--------|
| 1 正当な理由がないのに | 電波の型式、周波数 | 無線局の運用 |
| 2 正当な理由がないのに | 周波数 | 電波の発射 |
| 3 届出をしないで | 電波の型式、周波数 | 電波の発射 |
| 4 届出をしないで | 周波数 | 無線局の運用 |

〔 10 〕 無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、総務大臣からどのような処分を受けることがあるか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線設備の操作の範囲の制限
- 2 無線従事者の免許の取消し
- 3 無線従事者の解任
- 4 6箇月間の無線通信の業務の従事停止

〔 11 〕 無線局の免許人は、無線局の検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、どうしなければならないか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 その措置の内容を無線検査簿又は無線局検査結果通知書の記載欄に記載するとともに総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 2 その措置の内容を無線業務日誌に記載するとともに総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 3 その措置の内容を免許状の余白に記載しておかなければならない。
- 4 速やかに措置した旨を担当検査職員に連絡しなければならない。

〔 12 〕 次に掲げるもののうち、電気通信業務用又は公共業務用の固定局に備え付けておかなければならない書類に該当しないものを、電波法及び電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- | | | | |
|-------|---------|----------|-------------|
| 1 免許状 | 2 無線検査簿 | 3 無線業務日誌 | 4 無線設備保守点検簿 |
|-------|---------|----------|-------------|